

2021年度上半期の実績および2021年度下半期の主な取り組み

2021年度上半期事業実績概況

スキーム別終了・実施件数（2021年4月～2021年9月）

- 有償資金協力：実施中案件 27 件
- 技術協力：終了案件 2 件、実施中案件 28 件（うち新規開始は 3 件）
- 無償資金協力：終了案件 0 件、実施中案件 5 件
- 民間企業提案型事業：終了案件 1 件、実施中案件 70 件（うち新規開始は 12 件）
- 草の根技術協力：終了案件 1 件、実施中案件 34 件（うち新規開始は 4 件）
- JICA 海外協力隊事業：新規派遣 4 名を加え、現在派遣中隊員 6 名。2020 年 3 月の一時退避以降再赴任した隊員は、いずれも 2021 年に 4 月任期満了し帰国。

2021年度上半期の実績と2021年度下半期の主な取り組み

(1) 成長と競争力強化

1) インフラ整備

● ダナン港リエンチュウ港区の開発に関する情報収集・確認調査【調査】

- ダナン市の将来的な貨物需要を満たすべく同市が計画中のリエンチュウ港区開発に関し、計画の実現可能性を確認すると共に、官民機能分担、運営方式、周辺エリアの開発計画および効率的な陸上輸送ネットワークに関して調査を実施。
- 同調査進捗に関するワークショップをダナン市関係者向け（2021年4月）及び日本企業向け（2021年6月、オンライン）に開催。
- 2021年9月、調査報告書をダナン市に提出して調査を完了。ダナン市は同調査結果を踏まえ、官民スコープ共に F/S の策定、官部分の工事業者選定手続き、民間部分のオペレーター選定等を進める予定。同取組における JICA の更なる協力を検討すべく、今後同市と JICA で協議を継続予定。

● ホーチミン市都市鉄道建設事業（ベンタイン-スオイティエン間（1号線））【円借款】【技術協力】

- 市中心部に位置するベンタイン市場からスオイティエン区間を結ぶホーチミン市初の都市鉄道案件。最新の工事進捗率は約 80%。オペラハウス駅構内（地下1階）が完成、地上のオペラハウス前広場が整備（2020年4月）。バソン駅構内（地下1階）が報道機関を

通じて公開されたほか、レックスホテル前広場も整備（2021年4月）。

- 日本の工場より3両一編成毎に順次車両が到着。2020年10月の第1号に続き、これまでに第7号目まで到着（2021年7月）。
- ベトナム初の地下鉄におけるシールドトンネルの建設工事を受注した清水建設・前田建設が令和2年度土木学会技術賞を受賞（2021年5月）。

● **ハノイ市環状3号線整備事業（マイジック-タンロン南間）【円借款】**

2020年10月に開通した環状3号線マイジック-タンロン南区間の追加スコープのランプ工事が完工（2021年10月）。同市の増加する交通需要への対応および渋滞解消を図り、同地域の経済発展に貢献。

● **クアンチ省陸上風力発電事業【海外投融資】**

- ベトナム中部クアンチ省での総発電容量144MWの陸上風力発電事業に対し、最大2,500万ドルを供与する融資契約（海外投融資）を締結（2021年5月）。
- Power Construction Joint Stock Company No. 1 と株式会社レノバが出資するプロジェクトカンパニー3社（Lien Lap Wind Power Joint Stock Company、Phong Nguyen Wind Power Joint Stock Company、および Phong Huy Wind Power Joint Stock Company）が借入人。「対ASEAN海外投融資イニシアティブ¹」に資する事業。

● **ダニム水力発電所増設事業【円借款】**

- ラムドン省・ニントゥアン省におけるダニム水力発電施設増設事業（増設容量80MW）が2021年8月に完工し商業発電を開始。
- 同発電所に対する日本の協力は1959年に開始以降、80MW発電所の新設、同施設の改修、今回の80MW増設と60年を超えて継続され、日越経済協力の礎の一つとなっている。

¹ 対ASEAN海外投融資イニシアティブ：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000545076.pdf>

2) 人材育成

● 日越大学教育・研究・運営能力向上プロジェクト【技術協力】

- 修士課程：卒業生（1～3期生 201名、3期生学位授与式：2020年11月）の73%が就職、17%が博士進学。在校生（172名）の16%が海外からの留学生。
- 学部課程：日本学プログラムを開設、58名が入学（2020年11月）。
- 2020年10月の菅総理来学講演「共につくるインド太平洋の未来」を契機に、学部課程の必修科目として、講演内容の理解を深める連続講座を宮家邦彦 内閣官房参与、武部勤 日越友好議連特別顧問、在越日本国大使館、JICA、JETRO、国際交流基金等と連携して実施（2021年2～6月）。
- 三谷産業株式会社、株式会社小金井精機製作所と企業連携講座に関する協定書を締結²（2021年4月）。連携講座の開講式及び特別セミナーを実施（2021年7月）。

● ベトナム日本人材開発インスティテュート（VJCC）ビジネス人材育成・拠点機能強化プロジェクト【技術協力】

- 三谷産業株式会社との企業連携講座「日本式品質管理研修コース」の開講式典及び第一回講座を実施（2021年7月）

● カントー大学プロジェクト【円借款、技術協力】

- 同大学に対し、メコンデルタ地域の気候変動適応のための施設機材整備、研究、人材育成（産学連携）を支援。
- 総合研究実験棟、先端研究棟等（計5.5万m²）の建設に着手。測定・分析機材等を調達中。日本9大学との共同研究40件、博士課程35名・修士課程9名が日本へ留学中。
- 2018年に開設支援した修士課程3コースのうち、農業部「気候変動と持続的熱帯農業」にビンロン省の行政官62名が参加（2019-2021年）、2020年からはカマウ省、ドンタップ省とも連携。

● 人材育成奨学計画（JDS）【無償資金協力】

- 若手行政官の日本での学位取得を支援。修士課程56名、博士課程3名、合計59名の2018年度JDS留学生の帰国報告会をオンラインで開催（2021年7月）。

²JICAが協力する日越大学が日本企業と企業連携講座に関する協定書を締結
https://www.jica.go.jp/press/2021/20210409_21

- 共産青年同盟中央執行委員会の「若い世代のため」記章を受章
 - ベトナム青年の人材育成への協力及び功績が評価され、共産青年同盟中央執行委員会による記章「若い世代のために(For the young generation)」を JICA ベトナム事務所長が受章（2021 年 4 月）。
 - これまで約 2,200 名が青年研修に参加、帰国後にベトナム社会経済の発展、日越友好関係の強化に貢献。

3) 市場経済制度

- 工業所有権の審査能力強化プロジェクト【技術協力】
 - 2021 年 3 月末から特許庁より長期専門家 1 名を国家知的財産庁（IP Viet Nam）に派遣中。特許審査基準の改訂や、審査の品質管理に関する文書の作成、特許審査能力の強化を通じ、安定的かつ信頼できる特許審査の運用の確立を図る。
- 国際財務報告基準（IFRS）導入支援プロジェクト【技術協力】
 - 財政省会計監査監督局に対する技術協力を開始（2021 年 4 月）。ベトナムにおける国際財務報告基準（IFRS）導入に際した適用ルールや関連法規等枠組みの策定、政府機関及び関連民間事業者の IFRS に対する理解・実務能力の向上、IFRS 任意適用の影響評価を行うことにより、IFRS 適用に向けた環境の整備を図る。
- ベトナム株式市場の公正性及び透明性改善に向けた能力向上プロジェクト【技術協力】
 - 国家証券委員会と金融庁の当局間の対話の一環として、「ベトナム証券市場発展戦略 2021-2030」に関するディスカッションを実施（2021 年 6 月）。ハノイ・ホーチミン両証券取引所の参加に加え、日本側から金融庁・中島総合政策局長（現・金融庁長官）が登場。
- 金融政策・経済分析予測能力向上プロジェクト【フォローアップ協力】
 - 適切な経済分析・予測に基づくベトナム国家銀行（SBV）の金融政策運営の能力向上を支援した技術協力（2020 年 3 月終了）の後継案件として、SBV によるマクロ経済予測モデル（DSGE モデル）の継続的改良に向けた取り組みを支援予定（2021 年 10 月以降）。

● **ベトナム中小零細事業者向け女性金融包摂支援事業【海外投融資】**

- ベトナム国内の中小企業・女性起業家等への金融アクセス改善を目的として、ベトナム国内の民間商業銀行である Vietnam Prosperity Joint Stock Commercial Bank (VP Bank) に対して 75 百万米ドルの融資を行うもの。本件は三井住友銀行との協調融資であり、2021 年 10 月に調印式を実施。

4) 農業

● **ベトナム北部地域における安全作物の信頼性向上プロジェクト【技術協力】**

- 農業生産工程管理「GAP」に則った安全作物の生産管理、サプライチェーン構築、消費者の意識啓発等の活動を通じた、ベトナム北部地域（2 市 11 省）における農産物の安全性と信頼性の向上に寄与。
- 対象地域における安全作物栽培面積は、2016 年の事業開始時の 50.8ha から 2021 年の冬作期までに 188.1ha に増加し、安全作物栽培農家の共同販売参加割合も 35%（134 名）から 86%（891 名）に増加。2021 年 7 月案件終了。

● **農業農村政策アドバイザー【技術協力】**

- JICA の支援により、農業農村開発省国際協力局（ICD/MARD）が、農業分野の民間投資促進に向けてアグリビジネスジャパンデスク（ABJD）を設立。ベトナム農業の現状・魅力の発信や関係機関と協力してマッチングやセミナー、ラウンドテーブルなどの企画を行う予定。
- これら ABJD の活動を支援する農業農村開発政策アドバイザーが 2021 年 9 月に着任。

● **農業人材開発アドバイザー【技術協力】**

- JICA は、ベトナム国立農業大学（VNUA）、ICD/MARD との間で、教育プログラム及びマッチング改善を通じ、人材育成効果の高いベトナム人労働者派遣（「技能実習・特定技能」の活用）を実現し、ベトナムの農業開発に資することを目的として、協議議事録（M/M）に合意し署名（2021 年 7 月）。
- JICA は、VNUA の農業人材の日本への派遣前研修、帰国後のマッチングといった人材育成のモデル構築を支援するために、2021 年 10 月から専門家を派遣予定。

5) 裾野産業振興支援

● 中小企業振興・産業基盤強化プロジェクト【技術協力】

- 現地中小企業・裾野産業支援策を官民挙げて実施することにより、現地企業の国際バリューチェーンにおけるリンケージ促進を図るもの。中小企業への経営コンサルタント備上支援のためのコンサルタントネットワークの構築や運用の支援、コンサルタント向けの研修、ビジネスマッチングのポータルサイトの開発等を準備、実施中。今後、日系企業と連携し裾野企業に対し現場指導などの活動も予定。

(2) 脆弱性への対応

1) 保健

◇新型コロナウイルス感染症対策

● 中部地域医療サービス向上プロジェクト【フォローアップ協力】

- フェ中央病院の要請を受け、ECMOを含む医療機材3点（総額5千万円相当）を供与（2021年4月）。

● 感染症の予防・対応能力向上のための実験室の機能及び連携強化プロジェクト【技術協力】

- 新型コロナウイルスワクチン接種キャンペーンのワクチン輸送に用いる冷蔵ボックスと温度管理記録計のセット1,600台(総額1億円相当)をユニセフ・ベトナムを通じて調達開始(2021年7月)。
- 国境からの感染拡大予防・防疫体制強化のための国境管理支援として、国境沿い5省に対する、感染症の調査・監視に関する政府職員の能力強化や、感染予防のための資機材整備への支援を開始（2021年7月）。実施は、国際移住機関（IOM）に委託。

● チョーライ病院向け病院運営・管理能力向上支援プロジェクト【技術協力】

- チョーライ病院の要請を受け、同病院が担う南部地域の新型コロナウイルス感染症患者の診断・治療に必要な機材（総額1億2千万円相当）の調達を開始（2021年7月）。

- **フエ中央病院新型コロナウイルス感染症対応能力向上プロジェクト【技術協力】**

- 2021年9月に採択済み（事業開始準備中）。フエ中央病院の新型コロナウイルス感染症重症患者に対し使用が想定されている医療機材の整備とともに、医療機材管理の人材育成を実施（総額2億円相当）。

◇その他

- **世銀・JICA 共同でビデオメッセージを発表：国際高齢者デー**

- 2021年10月1日の国際高齢者デーに合わせて、世銀によるベトナム高齢化分析報告書の公開とともに、高齢化対策に向けたビデオメッセージを発表（2021年10月）。

2) 気候変動・防災・環境改善

◇気候変動

- **ベトナム国パリ協定実施指針を踏まえた気候変動対策の次期枠組み推進における情報収集・確認調査【調査】**

- 「気候変動緩和・オゾン層保護に係る政令案策定に向けたフルオロカーボン（フロン類等）管理に関する国際的経験共有のためのワークショップ」を開催（2021年4月）。気候変動緩和にかかわる政令草案³のコンサルテーションワークショップを天然資源環境省（MONRE）と共催（2021年5月）。

- **クアンニン省におけるグリーン成長アドバイザー【技術協力】**

- クアンニン省ハロン湾地域のグリーン成長推進プロジェクト（2019年11月終了）の後継案件として、グリーン成長に関わる取組みを継続・発展させるもの。2021年4月に長期専門家を派遣。

- **パリ協定に係る「自国が決定する貢献（NDC）」実施支援プロジェクト【技術協力】**

- 2021年6月に事業開始。気候変動対策としてパリ協定の実施に資する緩和分野に関わる温室効果ガスの測定・報告・検証（MRV）の能力向上等を推進。

³ 2020年7月にベトナムが国連に提出した気候変動対策の目標や計画を実施するための、気候変動緩和にかかわる政令草案

◇環境改善

● ビンズオン省上水道拡張事業【海外投融資】

- JICA は BIWASE (Binh Duong Water Environment Joint Stock Company) に対し、最大 800 万ドルを供与する融資契約 (海外投融資) を締結 (2020 年 11 月) 。融資はタンヒエップ浄水場の拡張整備に活用され、融資対象の既設浄水場の給水能力を約 80% 増強。同浄水場の開業式典を開催 (2021 年 4 月) 。
- 「対 ASEAN 海外投融資イニシアティブ」に資する事業。

● ハノイ市エンサ下水道整備事業【円借款】

- ハノイ市最大となるエンサ下水処理場を建設、及び同市中心部 (トーリック川・ルー川流域・ハドン地区等) に下水道システムを新規整備することで同市及び下流地域の公衆衛生の改善に寄与するもの。
- 下水道管渠築造工事パッケージのうち、パッケージ 2 (トーリック川沿い) の推進工事開始式典を実施 (2021 年 6 月) 。

● 持続的自然資源管理 (SNRM) プロジェクト フェーズ 2 【技術協力】

- 2021 年 5 月にフェーズ 2 を開始。持続的森林管理推進のための国際基準に準拠した国内認証制度等の整備、REDD+ 成果払いの手続対応、パイロット省 4 省における持続的森林管理計画づくり及び認証取得等の支援等を行う。

● ベトナム国廃棄物の減量と廃棄物発電にかかる情報収集・確認調査【調査】

- 改定環境保護法を踏まえ、同調査で、将来の本格的な廃棄物発電活用のための廃棄物の適正分別に向けた協力を検討。パイロットプロジェクトとしてカントー市で指定袋による分別収集を実施。
- 本調査の最終報告セミナーをオンラインにて実施 (2021 年 9 月) 。

3) ジェンダー・人身取引対策

● 被害者支援及びカウンセリングのための人身取引対策ホットライン運営強化プロジェクト【技術協力】

- 省庁間連携とホットラインの能力強化及び全国を対象としたホットラインのサービスの実施を支援。
- 人身取引対策法の細則に係る政令 (Decree No. 09) の改定を支援し、人身取引対策国家計画に人身取引対策ホットラインが追加された。

- 2021 年度上半期は、ホットライン機材のシステム強化やカウンセリングの質の外部評価及び電話相談員への研修を実施。

● **ジェンダーの視点に立った金融包摂促進支援プロジェクト【技術協力】**

- ベトナム女性連合および金融サービス提供機関の能力強化を通じて、貧困層および低所得層の女性のニーズに応じた金融・非金融サービスの開発と提供を促進。
- 金融・非金融商品開発のための手順や手法に焦点をあてたパイロット事業を3つの金融サービス提供機関（タインホア・マイクロファイナンス機関、第一生命保険ベトナム(Dai-ichi Life Vietnam, DLVN)、VPBank）と実施中。
- 女性連合と、女性の金融包摂の現状や金融リテラシー・デジタル化の現状を把握するため、全国6市省で約800名に対するアンケート調査を実施。2021 年上半期には、アンケート結果を分析し、今後の同国における女性の金融包摂政策に資する取りまとめを実施。

(3)ガバナンス強化

● **法整備・執行の質及び効率性向上プロジェクト【技術協力】**

- 越政府の法・司法改革における未達成の重要課題を特定し、解決策を議論・提言にまとめることにより、法規範文書の不統一、法執行の非効率等の改善を目指す。キックオフセミナーを開催（2021 年 4 月）。

● **国会事務局能力向上プロジェクト【技術協力】**

- 国会事務局の能力強化支援を通じ、ベトナム国会の国民代表機能、立法機能等を強化するもの。
- 2021 年度上半期には、コロナ禍での国会機能の維持・強化のため、電子国会推進に必要な資機材の供与を実施。
- 衆議院法制局とベトナム国会事務局法律局との間で、法律案作成時の条文化の手法を改善・充実するためのオンライン意見交換会を実施。また、衆議院事務局とベトナム国会の主要委員会常務委員による、日本の国会法案審議・審査過程や制度に関するオンラインセミナーを開催（いずれも 2021 年 8 月）。2021 年 9 月案件終了。

● **サイバーセキュリティに関する能力向上プロジェクト【技術協力】**

- 情報通信省情報セキュリティ局の職員に対し、サイバーセキュリティの品質管理や、インシデントに対する事前及び事後対応の能力強化を図ることにより、サイバー攻撃への対応能力の向上に寄与。
- ベトナムのサイバーセキュリティ強化のため、日本の政策や人材育成の取組み事例を紹介するセキュリティ政策セミナー及び普及啓発活動に係るセミナーをオンラインで開催（2021年7～9月）。
- 子供をインターネット脅威から保護するためのアニメーション動画を作成し、普及啓発活動を実施。更なるサイバーセキュリティの強化に向けて、機材調達及びその運用ポリシー策定に向けた手続きを実施中。

(4)その他（市民参加協力）

1) 中小民間企業提案型事業

● 「高齢者・障害者向けいす式階段昇降機・段差解消機事業の案件化調査」

- 高齢者・障害者向け支援設備の不足、障害者の就学や職業訓練、就業への物理的ハードルなどの開発課題がある中、シンテックス（栃木県）のいす式階段昇降機／段差解消機をベトナムに紹介するとともに、同社のベトナムにおけるビジネス展開計画を策定した。
- 今後、ベトナムで同社の製品が普及することにより、バリアフリー化による高齢者・障害者の自立的な生活・就業支援や、健常者との格差（公共サービスへのアクセス、就業機会等）の是正等が期待できる。2021年9月現地活動終了。

2) 草の根技術協力

● **ホーチミン市における HIV/AIDS 患者の口腔健康の向上を目指した歯科診療体制の構築プロジェクト（神奈川県歯科医師会）**

- 2021年4月に事業開始。HIV感染者/AIDS患者の歯科診療体制を整えるため、現地歯科医療従事者を対象としたHIV/AIDSに係る適切な知識・感染対策研修、テキスト作成、地域住民への啓発活動を実施予定。

● **農村体験型ツーリズム推進のための青少年教育プログラム構築（山梨県立大学）**

- 2021年5月に事業開始。農山村地域の自然資源を活用した体験型ツーリズムによる若者の雇用促進を目的に、ランソン省バクソン郡

クインソンコミュニティにおいて観光資源調査、ガイドスキル向上研修、小中学校向けの観光教育プログラムの策定等を行う予定。

● **自主防災組織の活性化による斜面災害減災力の強化事業（宮城県栗原市、株式会社アドバンテクノロジー）**

- 土砂崩れ災害や洪水が頻発に発生する、ラオカイ省サパ町及びバットサット郡において、住民主体の防災組織が行政との連携の下に防災・避難計画を実施できるよう、地区防災マップの作成、ベトナム側実施機関への研修、避難計画策定・訓練を実施中。

3) JICA 海外協力隊

● **JICA 海外協力隊員の新規派遣**

- 新規 4 名の隊員（2019 年度 3 次隊 2 名:日本語教育、及び 2021 年度 1 次隊 2 名:青少年活動、番組制作）がそれぞれ 8 月と 9 月に赴任。今後も積極的に新隊員を派遣予定（2021 年 10 月に 5 名、2022 年 1 月に 4 名）。職種は、日本語教育、幼児教育、コミュニティ開発、理学療法士、障害児・者支援等であり、任地は北・中部が中心となる見込み。

(5) その他（調査等）

● **スタートアップ・起業家支援に係る情報収集・確認調査【調査】**

- ホーチミン市 NINJA（Next Innovation with Japan）アクセラレーションプログラム⁴を 2021 年 1 月から 3 か月間実施。最終日にはスタートアップ企業の資金調達を目的としたデモデイをオンラインで実施（2021 年 4 月）。

● **ベトナム生産性レポート 2021 年**

- JICA ベトナム事務所の協力のもと、ベトナム経済政策研究所（VEPR）と政策研究大学院大学（GRIPS）が、1990 年代から今日までのベトナムの生産性に関する主要な特徴とその分析、また日本の生産性向上ツールや他国の取組などを取りまとめた「ベトナム生産性レポート 2021 年」の発表と、今後のベトナムにおける生産

⁴ NINJA : https://www.jica.go.jp/activities/issues/private_sec/project_ninja/index.html, NINJA アクセラレーションプログラム: https://www.jica.go.jp/vietnam/office/information/press/ku57pq00003tyoag-att/202101_01_en.pdf

性向上のための取組への提言を実施（2021年4月）。

● **ビジネス環境整備アドバイザー【技術協力】**

- JICAとJETROの協力のもと、計画投資省外国投資局（FIA）が、ベトナムへの投資に関心のある日系企業を対象とした63省の投資環境を紹介するガイドブックを作成。

● **全世界インパクト投資のための技術協力ファシリティ、エコシステム形成に係る基礎情報収集・確認調査【調査】**

- エコシステムの発展段階が異なるインド、ベトナム、インドネシアを対象国に取り上げ、保健・医療、公衆衛生、農業分野における対象国のスタートアップ等と革新的技術のマッチング、現地スタートアップ企業等による事業化計画の策定支援、事業化の試行的実行支援を通じて、公的機関が果たし得る役割とエコシステムの形成手法を検討するもの。
- パイロットプロジェクトとして、ベトナムでは、養殖と在宅看護に取り組むスタートアップ企業のプロダクトマーケットフィット（PMF）について支援を実施中。

円借款事業の概要

1. 供与実績

借款契約（L/A）承諾額と貸付実行額(Disbursement)（億円）

年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021
L/A	1,871	698	0	0	494	0
貸付実行額	1,756	1,054	702	375	577	-

※L/A 承諾額は海外投融資を含む。

2. 事前通報済み L/A 未調印案件（合計 456.14 億円）

案件名	通報日	供与額（予定）
衛星情報の活用による災害・気候変動対策事業（第二期）	2017年1月16日	300億円
職業教育及び訓練強化事業	2018年5月31日	156.14億円

※供与額（予定）は通報日付けで日本国外務省ウェブサイトなどで公表されている金額。